

補正予算の内訳

事業名	事業費	説明
広島市立大学における学生への支援 (企画総務局)	5,733万3千円 財源内訳 [一般財源 5,733万3千円]	大学が行う学生への支援に要する経費について、標準運営費交付金を追加交付する。 (主な対象経費) ①家計急変により増加した授業料減免に要する経費 ②オンライン授業の実施に伴うパソコンの貸出や通信費の補助に要する経費
集会所管理運営委員会への支援 (市民局)	288万7千円 財源内訳 [一般財源 288万7千円]	本市からの臨時休館の要請に応じた地区集会所の管理運営委員会に対し、協力金を支給する。 対象施設 281施設 支給額 1万円/施設
NPO法人の相談・支援事業 (市民局)	529万5千円 財源内訳 [一般財源 529万5千円]	感染症の影響により活動の縮小・中止を余儀なくされているNPO法人の相談に応じるワンストップ窓口を設置する。 (主な事業内容) ①融資や給付金などの支援策の情報提供 ②事業運営に関する相談対応

事業名	事業費	説明
留学生への学業支援 (市民局)	1,174万4千円 財源内訳 [一般財源 1,174万4千円]	(公財)広島平和文化センターが学業支援のために留学生に支給している「ひろしま奨学金」について、同センターが対象者数を拡充することに伴い必要となる経費を補助する。 奨学金の額 3万円/月 (拡充内容) 対象者数 30人→60人
文化芸術活動への支援 (市民局)	5,000万円 財源内訳 [一般財源 5,000万円]	感染症の影響により活動の中止・延期を余儀なくされている文化芸術関係者を共助の精神に立って支援する者等に対し、奨励金を支給することで、文化芸術活動の継続・振興を支援する。 ①共助の取組に対する支援 4,100万円 対象者 5以上の文化芸術活動関係者を支援する者 支援例 作品・公演の動画配信サイトの制作、オンラインによる各種教室の開催 など 支給上限額 支援を受ける者の数に応じて設定 5～10者 50万円 11～20者 100万円 21～30者 150万円 31者以上 250万円 ②プロアーティストに対する支援 900万円 対象者 ①の共助の取組に対する支援を受けて動画配信を行うプロアーティスト 支給上限額 個人、グループ 20万円 団体、法人 100万円

事業名	事業費	説明
PCR検査体制の拡充強化 (健康福祉局)	1,395万8千円 財源内訳 (国庫負担金 466万円) 国庫補助金 466万円 (一般財源 463万8千円)	検査体制の拡充強化 932万円 PCR検査を医療機関に委託する。 検体採取体制の拡充強化 463万8千円 ドライブスルー方式で検体採取を行う採取センターを運営する広島市医師会に対し、運営費を補助する。 補助率 2 / 3
住居確保給付金の支給 (健康福祉局)	1億6,788万円 財源内訳 (国庫負担金 1億2,591万円) 国庫補助金 4,197万円	対象者 離職等又はやむを得ない休業等により経済的に困窮し、住居を喪失している者又は喪失のおそれのある者 期 間 原則3か月(最長9か月まで) 限度額 単身世帯 3万8,000円/月 2人世帯 4万6,000円/月等
民生委員・児童委員の活動支援 (健康福祉局)	1,117万8千円 財源内訳 (一般財源 1,117万8千円)	民生委員・児童委員が「新しい生活様式」の下で安心して見守り活動等を行えるよう、今年度の特例措置として支給額を増額する。 支給額 地区会長 10万8,026円/年→11万4,026円/年 (6,000円増額) 一般委員 8万4,449円/年→9万449円/年 (6,000円増額)

事業名	事業費	説明
高齢者いきいき活動 ポイント事業における 感染予防対策の支援 (健康福祉局)	1億3,323万2千円 財源内訳 (一般財源 1億3,323万2千円)	「新しい生活様式」の下での活動を促進するため、ポイント事業の登録団体がオンラインを活用した活動ができるよう、貸出用のタブレット端末を導入する。 導入台数 695台
通所介護事業者等への 支援 (健康福祉局)	2億3,025万5千円 財源内訳 (国庫補助金 1億7,625万5千円 一般財源 5,400万円)	通所介護事業者等が、利用者宅の訪問など通常とは異なる形でサービスを提供する場合に追加で必要となる経費を補助する。 (主な対象経費) ①衛生用品の購入経費 ②人材確保のための職業紹介料 ③電話等による安否確認を行うための経費
訪問介護事業者等への 支援 (健康福祉局)	3,276万円 財源内訳 (一般財源 3,276万円)	感染症の影響により需要が高まっている訪問介護サービス等に従事する介護職員に、雇用者が初任者研修を受講させた場合に必要となる経費を補助する。 限度額 7万円/人

事業名	事業費	説明			
放課後等デイサービスの利用増加に伴う支援 (健康福祉局)	1億3,095万8千円 財源内訳 (国庫負担金 6,547万9千円 国庫補助金 2,232万3千円 県負担金 2,232万2千円 県補助金 2,083万4千円)	特別支援学校等の臨時休業に伴い、放課後等デイサービスの利用時間の増加等により生じた利用者負担の増額分等の追加的経費を事業所に対し補助するほか、給付費の増に伴う経費を追加計上する。			
在宅障害者等に対する相談支援体制の強化 (健康福祉局)	4,524万3千円 財源内訳 (国庫補助金 4,524万3千円)	感染症の影響により在宅生活を強いられている障害者やその家族の不安を軽減するため、個別訪問等を行う相談支援専門員を追加で配置する。 各区基幹相談支援センター 各2人→各3人 重症心身障害児者相談支援センター 1人→2人			
社会福祉施設等従事者への支援 (健康福祉局)	3億5,854万4千円 財源内訳 (国庫補助金 3億5,854万4千円)	感染拡大防止に努めながら、献身的に高齢者や障害者を介護している従事者に特別手当等を支給する社会福祉施設等に対し、その手当等に要する経費を補助する。			
		対象者	対象経費	補助率	限度額
感染者が継続して入所している施設において、直接介護業務に従事している者		特別手当	10/10	10/10	4千円/人・日
			宿泊費用	10/10	4千円/人・日
その他の従事者		特別手当	4/5	4/5	1万6千円/人・年

事業名	事業費	説明
地域福祉関係団体への 応援金の支給 (健康福祉局)	1億7,528万3千円 財源内訳 (一般財源 1億7,528万3千円)	高齢者や障害者、生活困窮者など、感染症の影響を受けやすい困難を抱えた人々を、これまで共助の精神に立って様々な形で支援してきた地域の福祉関係団体に感謝するとともに、安心して活動を再開、継続していくことを支援するために応援金を支給する。 障害者支援団体への支援 700万8千円 支給額 10万円/団体 市社会福祉協議会への支援 1億6,827万5千円 市社会福祉協議会が、区社会福祉協議会を通じて地区社会福祉協議会及び地域福祉に係る構成団体に応援金を支給するために必要な経費を補助する。 対象団体 地区社会福祉協議会、地区民生委員児童委員協議会、地区老人クラブ、地区女性会、地区子ども会など 支給額 10万円/団体
地域福祉活動に対する 支援 (健康福祉局)	2億円 財源内訳 (国庫補助金 5,559万9千円 一般財源 1億4,440万1千円)	感染症の影響により生活上の困難に直面している地域住民を共助の精神に立って支援する団体に対し、その活動に要する経費を補助する。 補助率 9/10 限度額 100万円/団体 (対象事業の例) ①外出が困難な高齢者や障害者等への買い物代行活動 ②ひとり親世帯等の子どもや生活困窮者に食事を届ける活動 ③一人暮らしの高齢者等への電話やインターネットを活用した見守り活動

事業名	事業費	説明															
児童養護施設等従事者への支援 (こども未来局)	2,680万円 財源内訳 (国庫補助金 2,680万円)	感染拡大防止に努めながら、献身的に児童を養育している従事者に特別手当等を支給する児童養護施設等に対し、その手当等に要する経費を補助する。 <table border="1" data-bbox="518 651 1517 880"> <thead> <tr> <th>対象者</th> <th>対象経費</th> <th>補助率</th> <th>限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">感染児童が継続して入所している施設において、直接養育業務に従事している者</td> <td>特別手当</td> <td>10/10</td> <td>4千円/人・日</td> </tr> <tr> <td>宿泊費用</td> <td>10/10</td> <td>4千円/人・日</td> </tr> <tr> <td>その他の従事者</td> <td>特別手当</td> <td>4/5</td> <td>1万6千円/人・年</td> </tr> </tbody> </table>	対象者	対象経費	補助率	限度額	感染児童が継続して入所している施設において、直接養育業務に従事している者	特別手当	10/10	4千円/人・日	宿泊費用	10/10	4千円/人・日	その他の従事者	特別手当	4/5	1万6千円/人・年
対象者	対象経費	補助率	限度額														
感染児童が継続して入所している施設において、直接養育業務に従事している者	特別手当	10/10	4千円/人・日														
	宿泊費用	10/10	4千円/人・日														
その他の従事者	特別手当	4/5	1万6千円/人・年														
感染拡大防止等に取り組む事業者への支援 (経済観光局)	8,000万円 財源内訳 (一般財源 8,000万円)	新型コロナウイルス影響事業者緊急支援事業の補助対象者に対し、影響事業者が「新しい生活様式」に対応した営業活動を行うために必要なマスク、消毒液などの購入経費を補助する。 <p>補助率 10/10</p> <p>限度額 支援する営業箇所数に応じて設定</p> <table data-bbox="991 1458 1342 1682"> <tbody> <tr> <td>5～10か所</td> <td>20万円</td> </tr> <tr> <td>11～30か所</td> <td>60万円</td> </tr> <tr> <td>31～50か所</td> <td>100万円</td> </tr> <tr> <td>51～100か所</td> <td>200万円</td> </tr> <tr> <td>101～150か所</td> <td>300万円</td> </tr> <tr> <td>151か所以上</td> <td>400万円</td> </tr> </tbody> </table>	5～10か所	20万円	11～30か所	60万円	31～50か所	100万円	51～100か所	200万円	101～150か所	300万円	151か所以上	400万円			
5～10か所	20万円																
11～30か所	60万円																
31～50か所	100万円																
51～100か所	200万円																
101～150か所	300万円																
151か所以上	400万円																

事業名	事業費	説明														
雇用調整助成金等の申請書類の作成支援 (経済観光局)	5,100万円 財源内訳 (県補助金 5,000万円 一般財源 100万円)	社会保険労務士による作成支援 5,000万円 雇用調整助成金等の申請書類の作成を社会保険労務士に委託する中小企業者等に対し、必要な経費を補助する。 補助率 10/10 限度額 10万円/者 解説動画による作成支援 100万円 中小企業者等が自ら申請書類を作成する場合に参考となる解説動画を制作する。														
プレミアム付宿泊券の発行 (経済観光局)	2億1,500万円 財源内訳 (国庫補助金 2億1,500万円)	一刻も早く本市観光業を回復軌道に乗せるため、国による観光促進施策の実施に先立ち、県内等からの誘客を図り、市内での宿泊を促進するプレミアム付宿泊券を発行する。 (宿泊券の概要) <table border="1" data-bbox="858 1473 1517 1664"> <thead> <tr> <th rowspan="2">販売額</th> <th colspan="2">プレミアム額</th> <th rowspan="2">利用可能額</th> </tr> <tr> <th>市負担額</th> <th>宿泊施設負担額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,000円</td> <td>4,000円</td> <td>1,000円</td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td>2,500円</td> <td>2,000円</td> <td>500円</td> <td>5,000円</td> </tr> </tbody> </table>	販売額	プレミアム額		利用可能額	市負担額	宿泊施設負担額	5,000円	4,000円	1,000円	10,000円	2,500円	2,000円	500円	5,000円
販売額	プレミアム額			利用可能額												
	市負担額	宿泊施設負担額														
5,000円	4,000円	1,000円	10,000円													
2,500円	2,000円	500円	5,000円													

事業名	事業費	説明
学校の情報教育環境整備 (教育委員会)	25億2,007万7千円 財源内訳 (国庫補助金 14億4,643万2千円 市債 7億1,500万円 一般財源 3億5,864万5千円)	感染症対策のための学校の臨時休業を踏まえ、家庭でのオンライン学習や教職員のテレワークのための環境を整備する。 タブレット端末の購入 22億4,726万6千円 小学校1～4年生等 4万9,938台 可搬型通信機器の購入等 1億9,950万1千円 自宅においてインターネットへの接続環境がない児童生徒に貸し出すためのモバイルWi-Fiルーター等の可搬型通信機器の購入等を行う。 教職員の自宅から学校のサーバへの安全なアクセスを可能とする専用システムの構築 1,920万円 GIGAスクールサポーターの活用等 5,411万円
特別支援学校の安全な通学環境の確保 (教育委員会)	6,182万9千円 財源内訳 (国庫補助金 4,637万2千円 一般財源 1,545万7千円)	広島特別支援学校の児童生徒の通学時の感染リスクを低減させる取組を行う。 スクールバスの増便 4,564万5千円 23コース各1便→各2便 医療的ケアを要する児童生徒を対象としたタクシー送迎の実施 1,618万4千円

事業名	事業費	説明
事業の中止による減額 (企画総務局ほか)	△2億7,523万2千円 財源内訳 [国庫補助金 △125万8千円 県補助金 △440万円 市債 △220万円 一般財源 △2億6,737万4千円]	感染症の影響により中止した事業の不用額を減額する。 東京オリンピック・パラリンピック等への対応 △1億9,730万円 事前合宿の受入れ △1億6,788万7千円 聖火リレーの実施 △2,680万円 スポーツと平和に関するシンポジウムの開催 △261万3千円 第10回平和首長会議総会の開催 △4,023万1千円 ひろしまフラワーフェスティバルの開催 △2,953万9千円 スポーツ大会開催支援 △514万6千円 職員長期海外派遣研修 △301万6千円
給与の減額 (企画総務局ほか)	△149万7千円 財源内訳 [一般財源 △149万7千円]	感染症の拡大に伴う厳しい社会経済情勢に鑑み、市長等の給料を減額する。 減額率 △10% (現行△5%) 実施期間 2年6月1日から11月30日まで